

# 法政大学派遣留学制度における奨学金適正額

橋本奈江

## 1. キーワード

留学、生計費、推計

## 2. 論文要旨

本稿では、派遣留学制度を利用して海外派遣をする学生の負担額をできる限り平等化することを目的とし、より望ましい奨学金給付額を分配する推計方法を提案した。

1979年に発足した法政大学派遣留学制度は、他大学に比べて手厚い奨学金の支給が特徴的である。従来からの仕組みの踏襲で奨学金額は国毎に100万円、70万円の2パターンとなっている。だが、留学先の増加に伴い、各派遣先国の経済的環境等の違いも顕著になってきている。それらの要素を総合的に勘案して支給額を決めることが望ましくなっているのではないかと、ということが本稿の問題意識である。

分析の結果、①派遣先毎の生計費が毎年上昇傾向にあるが、国毎・地域毎に生計費の上昇度合いには違いがあること、②生計費は基本的には一人当たり所得と強い相関関係があること、③派遣先毎の安全性、交通の便、通信事情、電気事情などには大きな差があること、が明らかとなった。したがって、これらの要素を考慮した極めてシンプルな奨学金支給額の決定方式を検討した。

推計された奨学金適正額と現在の支給額を比較すると、両者の全支出総額を同額と設定しても、その差額(=奨学金適正額-現在の支給額)は最大で+30万円(スイス)、-23万円(韓国)というように、大きな差が出てきた。支給額決定方法の見直し、定期的な支給額の改定が必要不可欠になってきていると考えられる。

## 目次

はじめに	2
第1章 奨学金に関する基本的な事実	3
1節 派遣留学生アンケート	3
2節 他大学や外部機関との比較	3
第2章 適正金額算出方法	4
1節 アメリカの州レベルのデータによる分析	5
2節 国レベルのデータによる分析	6
3節 奨学金の適正額推計方法	8
おわりに	9
参考文献	10
図表	11
脚注	20

本稿の執筆にあたっては、法政大学グローバル教育センター、日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）より、情報提供を受けました。心より感謝申し上げます。

## はじめに

法政大学派遣留学制度は1979年度に「法政大学奨学金留学生制度」として発足し、米国の3大学への9名の学生を派遣することから始まった。この制度は、法政大学に在学中の2・3年生を対象に応募者の中から選考し、3・4年次に奨学金を支給し、各協定校に1年間派遣する法政大学独自の制度である。留学年度への法政大学への学費を納めることで、派遣先の授業料は全額免除される。現在は協定大学が増え、17カ国・地域、49大学への留学制度に拡大し、名称も「法政大学派遣留学制度」と改称された。この留学制度では、派遣留学生は法政大学の成績（GPA）や語学能力基準、志望動機や留学先計画書をもとに選出される。派遣先提携校・派遣者数は増加傾向にある。よって、法政大学は負担する奨学金額も増加している。2015年度には、オーストラリア3校、韓国4校、アメリカ10校、イギリス4校、中国3校、台湾5校、フランス5校、イタリア2校、ロシア3校、スペイン2校、タイ・マレーシア・ドイツ・オーストリア・スイス・チェコ・ウズベキスタン・メキシコにそれぞれ1校ずつ、合計49校の提携校をもつ。現在までにのべ約770名の学生がこの制度を活用して留学している。

この留学制度には、発足当時から学内奨学金が設定されている。当初は一律100万円とされていたが、1996年に韓国の延世大学への派遣が決定した際に、先進国であるアメリカ・イギリス・オーストラリアとの差をつけるために奨学金は50万円とされた。現在では、100万円となっている。なお、学部生の奨学金の一部（20万円）は法政大学後援会から支給されているものである。

この奨学金は、渡航費・寮費・保険料および生活費等の補助としての給付金と位置付けられている。現在は、アメリカ・イギリス・ドイツ・オーストリア・スイス・チェコ・フランス・イタリア・ロシア・オーストラリア・韓国・スペインへの派遣留学には奨学金100万円、中国・台湾・タイ・ウズベキスタン・メキシコ・マレーシアへは70万円とされている。奨学金はあくまで補助であり、給付金額を超える費用は自己負担であるとしているが、派遣留学制度が発足した1979年から給付金額の変更回数は少ない。1979年と現在では、物価も為替も変化しており、過去を踏襲したままの現在の制度では不平等が発生していると思われる。しかしながら、残念なことに参考となるような海外留学の奨学金の設定についての先行研究は筆者の調べた限りにおいて存在しない。また、参考となる他大学のデータも限られる。後述するとおり、他大学では基本的に外部の奨学金を取得することを学生に促しており、法政大学のように学内奨学金設定をしているケースが極めて限られるためである。

本稿では、派遣留学制度を利用して海外派遣をする学生の負担額をできる限り平等化することを目的とし、より望ましい奨学金給付額を分配する方法を提案する。なお、奨学金の支出総額を増やすことは、昨今の大学を取り巻く経済環境を考慮すると現実的な方法とは考えにくいことから、給付総額を所与として、給付金額に坂をつけていく方法を検討していく。

## 第1章 奨学金に関する基本的な事実

奨学金の配分について考える上では、まず現象の把握が不可欠である。本章では、奨学金に関する基本的な事実を紹介していく。まず、実際に派遣留学をした学生からのアンケート調査の結果から、留学時における経済的負担の実情について整理をしていく。その上で、他大学の事例や外部奨学金の実情について、簡単に触れることとしたい。

### 1節 派遣留学生アンケート

図表 1 は法政大学グローバル教育センターが発行している法政大学派遣留学生帰国後のアンケート結果（2009年から2013年）に基づいて作成した、派遣留学生が実際に留学時にかかった費用を表している。奨学金給付金額が同額の国の間で渡航費・保険料・ビザ代の留学に不可欠な項目金額に大きな差がみられる。また、同じ国であっても地域や大学により渡航費・保険料・ビザ代にひらきがある。更に、奨学金以外にかかった費用も0～200万円と大きな開きがある。そもそも奨学金は最低限の衣食住の補填をすることで、円滑な留学生活を送れるようにするためのものと考えられるから、本稿では、留学先での最低限必要な出費の平等化を実現するために奨学金を活用することを想定し、分析を進める。

渡航費・保険料とビザ代・その他の費用の平均値を比較すると、国別に大きな差が出ていることがわかる。自明ではあるが、「渡航費」であれば日本からの距離が遠くなるにつれ価格があがる傾向にある。「保険料」と「ビザ代」は国毎や学校毎に要・不要の違いがあり、要の場合も保険料負担には差がみられる。奨学金留学生の入会が必須とされる法政大学指定の保険では、保険内容が不十分であるとされ、1000米ドルを超える現地大学独自の保険に加入が義務づけられるケースすらある。「その他の費用」には、食費、住宅費などに加え休暇中の旅行費も含まれるために、どのような留学生生活を過ごしたかによりバラつきがでる。

このように、生計費のみならず、これらから、渡航費・保険・ビザ代といった部分の負担についても考慮をしていくと考えられる。しかしながら、後述の通り、派遣留学生帰国後のアンケートの設計に問題があるため、今回の集計結果をそのまま使ってより踏み込んだ分析をすることには無理がある。そこで、本稿では議論をシンプル化することも念頭に置き、基本的に生計費に絞って議論を進めていく。

### 2節 他大学や外部機関との比較

六大学（東京大学・早稲田大学・明治大学・立教大学・慶応義塾大学・法政大学）と MARCH（明治大学・青山学院大学・立教大学・中央大学・法政大学）の各大学の留学制度を比較すると、交換留学として、日本の大学に学費を納めていれば、海外の大学の学費は必要ないケースは多くみられる。しかし、法政大学派遣留学制度のように、大学独自の給付金が与えられるケースは珍しい。多くの場合は、外部の奨学金を受け取ることを推奨している。立教大学には、類似した制度が設けられているが、派遣者全員が受給できる金額は20万円

と少ない。法政大学派遣留学制度の奨学金の仕組み自体は、対外的にも大きくアピールできると評価して良いだろう。

法政大学派遣留学制度では、この制度で選抜された全員が無理なく留学に行けるようにという趣旨から、全員に一定の金額を給付している。逆に、立教大学のように優秀者に絞って奨学金を出す方式もある<sup>i</sup>。

また、学外の留学奨学金に目を向けると、民間運営のものに加え、日本学生機構による公的なものがある。この公的な支援のフレームワークでは、給付額決定を（法政大学に比べてよりきめ細かく）地域別に行っている。例えば、派遣留学生のうち特に優秀な学生が推薦される日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度に採用された場合、国費留学生扱いとなり、留学期間中、月額 6 万円から 10 万円の奨学金が給付される仕組みである<sup>ii</sup>。この奨学金では、支援額の坂をどのようにつけているのだろうか<sup>iii</sup>。JASSOの奨学金の算定方法では、留学先地域によって4つに奨学金額が区分されている。また、派遣留学の場合は支給されないが、基本的に渡航費については、アジア 10 万円、アジア地域以外 20 万円と2分され支給されている。更に、企業でのインターンシップやその他自ら立案したプロジェクト等の実施の計画の必要があるが、民間協働海外支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～奨学金という制度も日本学生支援機構によって用意されている。これに採用されると、渡航費アジア 10 万円、アジア地域以外 20 万円に加え、月額 12 万円から 20 万円の普及がある。この奨学金が支給された場合は法政大学からの奨学金は一切支給されなくなる。

法政大学の派遣留学の場合は行き先の大学が決まっている一方、日本学生支援機構の給付は世界中のあらゆる大学が対象となる。その意味で、日本学生支援機構の場合は給付額の坂の付け方をある程度、単純にしないと運用に支障がでるだろう。しかし、行き先が限られる法政大学の派遣留学の場合、現在よりもより細かい給付額の計算を計算することは可能と考えられる。

## 第2章 適正金額算出方法

給付額に坂を付ける、特に、生計費に注目をするという場合、実際にどのようなデータが利用可能で、実際の運用をしていく上で、算出自体の負担があまり重たくない簡便な方式を考える必要がある。そこで、地域別に見た生計費の特徴を捉えていくこととしたい。

地域別に生計費の差を時系列で見えていく場合、大きな問題の一つとなるのが為替レートである。例えば、円ドルレートで考えると、2012年には80円/ドル程度であったが、現在では120円/ドル程度となっている。円建てで見た場合、（他の条件を一定とした場合には）わずか数年の間に50%の物価上昇が生じていることになる。そして、通貨毎に減価、増価の方向や度合いは異なるため、為替の影響を総合的にどう考えるかは判断の難しい問題である。留学に為替リスクはつきものであり、このリスクをどのようにヘッジするかは重要な問題であるが、このリスクヘッジ方法自体については本稿の範囲を超える内容のた

め、以後では触れない。そして、本稿では、現地通貨建てでの生計費の変化と為替レートによる変化は区別して考える。

### 1 節 アメリカの州レベルのデータによる分析

本節では、派遣留学者数の最も多い国（提携校数の 10 校と最も多く、8 州に散らばっている）であるアメリカの州別のデータを使って、地域別に見た生計費の差について考察していく。なぜ、国別ではなくて州別の考察が有効なのだろうか。派遣先国別のデータを比較する場合、為替レートの違いを踏まえて、円建てに計算をし直してから、比較をする必要がある。だが、この場合、現地での生計費要因と為替要因による費用変化が混在する形で比較することになる。これを避け、生計費要因のみを比較するためには、為替レートが共通なアメリカの州別の分析をすることが都合がよい。また、同じ国の中ですら、時系列的に見て生計費に差が生じているのであれば、国際的にもそのような差が生じていると考えられ、生計費の時間を通じた変化を考慮した給付額設定の意義が確認できるだろう。

州別の違いを考察する前に、アメリカの学生の生計費事情を確認する。図表 2 は 1980 年から 2011 年の間のアメリカ国内平均の大学生の学費・家賃・生活費の推移（米ドル建て、名目値）を示している。派遣留学では、派遣先の大学の学費は法政大学に学費を納めることで留学者の負担はない。そこで、家賃・生活費のみの推移も示している。よく知られるとおり、アメリカの大学の学費は高い伸びを示しており、1990 年対比で 2010 年には 2.5 倍近くに上昇している。物価の上昇率を考慮したとしても、日本では考えられない値上がり傾向があることになる。それに比べれば、値上がり度合いは低いものの、奨学金でカバーする部分である家賃と食費にも上昇傾向が見られる。1980 年から 2010 年にかけて、およそ 1.8 倍に上昇しており、当該時期の消費者物価指数の上昇と同程度の上昇となっている。

図表 3 は、図表 2 を円ベースの値に計算し直したものである。奨学金は円ベースで支給されるため、近年の円安傾向を反映し、ドルベースでの生計費の上昇に加え、円安分が乗る形で上昇しており、留学生にとっての円建てでの経済的負担が高まっていることが確認できる。解答結果の中には、「現地で使うお金なので、現地通貨ベースで支給してほしい」や、「留学中の円安がきつかった」などの声がある<sup>iv</sup>。

次に、州レベルのデータをみていく。図表 4 は 2000 年と 2012 年のアメリカの州毎の生計費指数と生計費の上昇率を示したものである。生計費指数は、毎年の全米平均の物価を 100 として計算された地域別の物価水準のため、各年に関する州別比較は可能だが、時系列的な州別比較はできない。そこで、時系列の全米平均の物価の変化を全米平均の消費者物価指数で捉え、各年の生計費指数に掛け合わせることで、この表では時系列的に生計費を州別に比較できるように修正済みの生計費を算出した。なお、生計費として含む財・サービスは、食費・家賃・公共料金・交通費・医療費である<sup>v</sup>。ここでは、2000 年と 2012 年ともにデータが揃っていた 41 州についてのみレポートしている。2000 年、2012 年ともに生計費のトップはニューヨーク州、ボトムはアーカンソー州である。2000 年では、ニュー

ヨーク州の生計費はアーカンソー州の生計費の 1.6 倍、2012 年では 1.6 倍と差は広がっている。また、全 41 州における 2000 年から 2012 年にかけて全米ベースでは年率で約 2.9%（標準偏差 1.1%）のペースで生計費が上昇しており、最大値アラバマ州の 7.2%、最小値カンザス州の 1.5%と州毎による差も大きい。法政大学の派遣留学先が所在する州に絞ると、平均値 2.8%（標準偏差 0.9%）、最大値 4.2%、最小値 1.9%となる。全米平均と比べ、生計費上昇率は概ね同じではあるが、州毎の差も小さくなっている。とはいえ、無視しえない州毎の差が存在している。トップのアラバマ州で 1.9 倍、ボトムはカンザス州で 1.2 倍となっており、州毎の跛行性が広範に存在していることが確認できる。この結果により、アメリカの州レベルでも留学中にかかるコストが時系列的に変わること、そのコストの差が年を追う毎に拡大傾向にあることがわかる。

図表 5 は、生計費の年率変化と、生計費水準（2012 年）の散布図である。生計費水準の高い州で生計費の上昇率も高い傾向を示している。これは、時系列的に生計費が変化し、経年的に州毎の差が拡大していることを示唆しており、奨学金給付金額の調整を定期的に行う必要があるといえる。

ところで、ケインズ型の消費関数の理論からも明らかとなっており、生計費は所得に強い影響を受けると考えられる。そこで、2000 年と 2012 年のアメリカの州毎の GDP と人口をもとに、一人あたりの GDP を算出し、一人あたりの GDP（名目の所得）と生計費との散布図（図表 6）を描いてみると、両者には明瞭な正の相関関係が確認される。すなわち、一人あたりの GDP が高い州では、生計費も高い傾向にある。生計費のデータは取得が難しいという問題があるが、一人あたり GDP であれば、公表されているデータのため、簡単に利用できる。実際の運用にあたっては、一人あたり GDP を生計費の代理変数として活用する（説明変数が一人あたり名目 GDP、被説明変数が生計費の回帰式を用いて生計費を推計する）ことを考えても良いだろう。

以上の考察を踏まえると、まず派遣先別の生計費を考慮した給付額の設定の妥当性が認められたと言えよう。具体的には、以下の 3 点が明らかとなった。第一に、日本とは異なり一国として生計費は上昇傾向にあることである。第二に、同じ国内ですら（州レベルで）無視できない生計費の差があることである。提携校が一国内で散らばっているイギリス・オーストラリア・台湾・フランスなどの国でも一国でまとめるのではなく、地域差を考慮することが必要と考えられる。第三に、生計費と一人あたり GDP には正の相関があり、生計費指数がデータとして取得しにくいことを考えると、GDP データを使って簡便に給付額の坂を付けることができる可能性があること、である。

## 2 節 国レベルのデータによる分析

本節では、派遣先国別に生計費と一人あたり GDP がどのような関係になっているかを確認する。アメリカの州別と同様の関係が確認されるのであろうか。図表 7 は、2009 年と 2014 年の派遣留学先の国の一人あたりの名目 GDP と生計費（ニューヨーク=100 とした指数）

を表したものである。世界的にみても、アメリカの州別の結果と同様、一人あたりの名目 GDP と生計費の間には相関関係があることがわかる。国レベルでみた場合にも、生活費・住居費については、一人あたりの GDP を代理変数とすることに大きな問題はないと思われる。むしろ、所得要因以外の要素も考慮した方が望ましいが、実務的な観点から、簡便性を優先すると、一人あたり GDP を使うことは妥当であろう。この意味において、先進国・非先進国で奨学金額を 2 分している法政大学の方法も理に適っているといえるが、ややラフな算出方法である。

ところで、本稿は派遣留学奨学金給付金の適正額の算出を主たる目的としているため、留学中の生計費を中心に考察を行ってきた。しかし、留学生の支出金額を平等にするだけでなく、そのコストのもとでどのような環境で留學生活を送ることができるかということも考慮する必要がある。図表 8 は、派遣留学先の国の安全性・生活環境・通信環境を表したものである。『世界経済フォーラムレポート 2014-15』より、留学中の基本的な生活環境に大きな影響を与えるとされるものを取り上げた。このレポート自体は、ビジネス環境を評価するために、マイケル・ポーターなどが理論的支柱となっている資料であり、海外進出を検討する企業が各国を同じ基準で評価出来るように、多面的に各国を評価するという考え方でデータが作成されている（ポーター，2006）。基本的には、専門家によるサーベイ調査に基づく評価で構成されるが、一部のデータは客観的な数値データが用いられている。具体的には、安全性の指標として警察が法律や秩序に基づいて行われているかという警察の信頼度生活環境の指標として 7 段階評価されている道路・鉄道・電気供給の質、通信環境の指標として携帯電話・固定電話の普及率を使用する。（ウズベキスタン、チェコはデータなし）。

日本を基準として比較すると、多くの国で各基準を下回っている傾向が確認できる。鉄道の質においては、(日本は 144 カ国中最も質が良いとされているため)16 カ国中 16 カ国、警察の信頼度において 14 カ国、道路の質・鉄道の質・固定電話の普及率において 10 カ国、携帯電話の普及率において 7 カ国と続いて日本を下回っている。下回り方の大きなものとして、警察の質においてメキシコ-3.2、ロシア・タイ-2.8、道路の質においてロシア-3.2、鉄道の質においてタイ-4.3、メキシコ-3.9、オーストラリア-2.7 が挙げられる<sup>vi</sup>。また、通信環境については、固定電話・携帯電話ともに下回ることを通信状態が悪いとすると、中国の携帯電話-23、固定電話-62、メキシコの携帯電話-26、固定電話-67 があげられる。これらから、本稿の前半で述べたように、一人あたり GDP ・生計費の比較的安い非先進国である国において、大きな差が出ている。一人あたりの GDP のみを考え奨学金支給額を決定すると、生活環境の悪い地域への奨学金が少なくなってしまうというバイアスが生じる。生活環境の差を調整することは実務的には難しそうに思えるが、世界経済フォーラムレポートの他にも、世界銀行の *World Development Indicators* のような生活水準に関する違いに関するデータの資料を公表している。それらの生活環境の指標も用い、生活環境の悪い地域へは奨学金を増やすといった配慮をすることを検討することも必要だろう。



### 3 節 奨学金の適正額推計方法

本稿では、生計費を中心に奨学金の適正給付額の算出方法を考えてきた。一人あたり GDP と生計費の相関性を用いつつ（つまり、データの入手が困難な生計費を算出には用いない）、生計費を推計し、生活環境に関するリスク要素を考慮して金額を調整することでバランスの取れた推計が可能と考えられる。まずはこの計算を国レベルで行った上で、同国内に複数の派遣先がある場合は、その国の統計値×派遣人数の総額を地域差を考慮して按分すればよい。これも、地域毎の一人あたり GDP を使って生計費を推計すればよい。なお、経年的な変化を調整する必要があるため、一定期間（例えば 5 年）毎に推計を更新することが適切と思われる。更に、奨学金は円ベースで支給されるため、為替レートの変化も一定期間毎に考慮する必要があるかもしれない。むろん、各国・地域別の一人あたり GDP・為替レートのデータをもとに一定期間毎に奨学金金額の見直しが基本的には可能である。

支給額の算定方法は色々考えられるが、ここでは極シンプルな試算（国レベルのみ）を行ってみる<sup>vii</sup>。前提は以下の通りである。

1. 給付額の合計額は現行の給付合計額と同額とする。
2. 相関関係自体はなんら因果関係を示すものではないが、一人あたり GDP と生計費の相関関係から推計される単純回帰式を用いて、生計費指数を推計する。実際には、支給総額から 3 と 4 の支出を差し引いた金額を、推計された生計費指数を用いて按分する。
3. 各国一律で基本給付 20 万円と渡航費としてアジア 10 万円、その他の地域 20 万円を確保する。
4. 生活環境での大きなマイナス項目があった場合、項目毎に 5 万円を上乗せする。

図表 9 は、この仮定に基づいて実際に計算した国毎の奨学金支給額である。合わせて、現状の支給額と、この計算で得られた支給額の差を示している。結果をみると、現在の支給額にもっとも上乗せとなったのが 30 万円近くとなったスイスであり、メキシコ、オーストラリアにおいても 10 万円以上の上乗せとなった。逆に減額となったのは、韓国の 23 万円を筆頭とした合計 9 カ国となった。上乗せ、減額は先進国や途上国にパターンが偏ることなく、まんべんなく起きている。

なお、ここでの推計は 2009 年度と 2014 年度の生計費指数の推計式のパラメータの平均をとって行ったが、仮に各年度の推計式を使って推計を行うと、オーストラリアでは 6 万円程の生活費の差が生じる計算になる。このことから、現在法政大学が行っている 100 万円と 70 万円の二分の奨学金支給額で固定している方式から、数年おきに改定をしていく方式に見直していく必要性がみてとれる。

ここでの推計は、あくまで一つの試算方法に過ぎず、例えば生活環境要因については、もっとウェイトを高めていくなど、改善の余地はあるだろう。また、実務的には支給額を四捨五入した方が便利だろう。ただし、ここでは本稿で提案したような比較的容易に入手できるデータを使って、リーズナブルな推計が可能であることを示すことが目的であることを

付記しておく。

## おわりに

本稿では、派遣留学制度を利用して海外派遣をする学生の負担額をできる限り平等化することを目的とし、より望ましい奨学金給付額を分配する方法を提案した。国毎及び地域毎に、生計費は時を経て刻々と変化している事実を踏まえると、定期的な支給額の改定を行うことが望ましい。そして、それは極めてシンプルな方法で可能なことを示した。

最後に、本研究の副産物として一つの提案をして、本稿を締めくくるとしたい。すなわち、法政大学グローバルセンターの実施している留学後アンケートのフォーマットを改善すべきという提案である。例えば、渡航費に関しては、往路のみ・復路のみであるのか、または往復の運賃なのかが不明確である箇所がある。支出の大きなウエイトを占める家賃の記載もないため、留学中にかかる費用の詳細把握が難しい。同様に、奨学金以外の出費では不明確なため、食費・交際費等の項目別にある程度細かく把握できた方が良いだろう。留学者からの声を活かしていくためにも、アンケートの質問項目の改善が望まれる。

## 【参考文献】

日本銀行『金融経済統計月報』

- ・マイケル E. ポーター (2006) 『国の競争力』

## 参考 URL

- ・ Bureau of Economic Analysis <http://bea.gov/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ College Board <https://www.collegeboard.org/?navid=gh-cb> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ FRB of St. Louis Economic Research <https://research.stlouisfed.org/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ GLOBAL NOTO <http://www.globalnote.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ INTERNATIONAL MONETARY FUND <http://www.imf.org/external/index.htm/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ NUMBEO <http://www.numbeo.com/cost-of-living/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ THE WORLD BANK <http://www.worldbank.org/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ United States Census Bureau <http://www.census.gov/en.html> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ WORLD ECONOMIC FORUM <http://www.weforum.org/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 青山学院大学 国際交流センター <http://web.iec.aoyama.ac.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 慶應義塾大学 国際センター <http://www.ic.keio.ac.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 中央大学 交際連携・留学 <http://www.chuo-u.ac.jp/international/> (最終ログイン 2015/10/08)
  
- ・ 東京大学 海外交流・国際交流情報 <http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/go-global/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ トビタテ！留学 JAPAN <http://www.tobitate.mext.go.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 日米教育委員会 (フルブライト・ジャパン) <http://www.fulbright.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 日本学生支援機構 (JASSO) <http://www.jasso.go.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 日本銀行 <http://www.boj.or.jp/statistics/index.htm/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 法政大学グローバル教育センター <http://www.global.hosei.ac.jp/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 明治大学 国際連携・留学 <http://www.meiji.ac.jp/cip/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 立教大学 国際交流 <https://www.rikkyo.ac.jp/support/international/> (最終ログイン 2015/10/08)
- ・ 早稲田大学 留学センター <http://www.cie-waseda.jp/jp/> (最終ログイン 2015/10/08)

国名	渡航費	保険料+ビザ代	その他の費用
アメリカ	175629	67652	654447
イギリス	127250	39330	362308
オーストラリア	151244	64455	833333
韓国	57929	18579	328235
中国	84892	9363	365000
台湾	84739	3065	365000
ドイツ	187643	6085	432500
オーストリア	191563	20688	518750
スイス	197500	1580	612500
フランス	179420	27762	445455
イタリア	116000	0	150000
ロシア	164077	375	135714
ウズベキスタン	200000	2000	100000

単位：円

出典：法政大学グローバルセンター

注：2009～2013年の派遣留学生からのアンケート結果を用いて国別に単純平均した。渡航費は航空券の費用。

学年歴	学費	学費・家賃・生計費	家賃・生計費
1980-1981	2316	7394	5078
1985-1986	2913	8529	5616
1990-1991	3486	9271	5785
1995-1996	4392	10535	6143
2000-2001	4837	11635	6798
2005-2006	6696	14772	8076
2010-2011	8337	17680	9343

単位：ドル

出典：college board

学年歴	学費	学費・家賃・生計費	家賃・生計費
1980-1981	525012	1676146	1151132
1985-1986	645608	1890282	1244674
1990-1991	504808	1342534	837726
1995-1996	451981	1084157	632176
2000-2001	555771	1336862	781090
2005-2006	786646	1735415	948768
2010-2011	679549	1441097	761548

単位：円

出典：college board、日本銀行

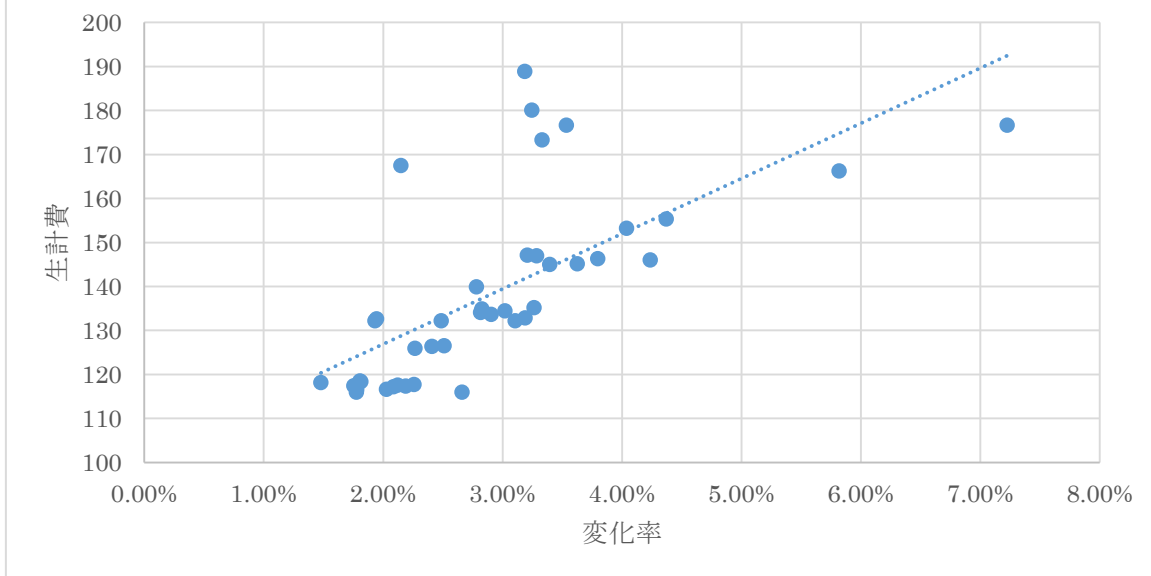
注：1980年は1ドル=2226.68円、1985年は1ドル=238.52円、1990年は1ドル=144.81円、1995年は1ドル=102.91円、2000年は1ドル=114.90円、2005年は1ドル=117.48円、2010年は1ドル=81.51円で計算した。

図表4 アメリカ州別修正済生計費指数			
州	2000	2012	年率変化率
AL	94.6	176.6	7.2%
AK	124.0	176.6	3.5%
AZ	101.1	145.1	3.6%
AR	87.9	116.0	2.7%
CA	129.6	180.1	3.2%
CO	100.5	146.3	3.8%
CT	123.8	173.3	3.3%
DE	107.5	132.6	1.9%
FL	100.2	134.1	2.8%
GA	97.2	118.4	1.8%
IL	100.7	134.9	2.8%
IN	95.6	116.0	1.8%
IA	97.4	118.5	1.8%
KS	100.3	118.1	1.5%
KY	96.0	116.5	1.8%
MD	97.9	166.3	5.8%
MA	133.1	167.4	2.2%
MI	107.3	132.2	1.9%
MN	105.4	147.0	3.3%
MS	93.7	117.2	2.1%
MO	93.7	117.6	2.1%
MT	101.8	132.2	2.5%
NE	97.0	117.4	1.8%
NH	101.9	155.3	4.4%
NM	104.9	139.9	2.8%
NY	136.6	188.9	3.2%
NC	98.7	134.5	3.0%
ND	96.1	132.9	3.2%
OH	98.0	126.4	2.4%
OK	93.8	116.6	2.0%
OR	106.2	147.1	3.2%
PA	103.0	145.0	3.4%
SC	97.1	135.1	3.3%
TN	92.9	117.3	2.2%
TX	92.6	117.7	2.3%
UT	99.0	126.0	2.3%
VA	96.3	132.2	3.1%
WA	103.2	153.2	4.0%
WV	97.2	126.5	2.5%
WI	96.8	146.0	4.2%
WY	99.1	133.7	2.9%

出典：FRB of St. Louis Economic Research

注：2000年の全米平均の物価を100とした指数。算出方法の詳細は本文参照。

図表5 州別生計費の変化率と生活費水準(2000-2012)

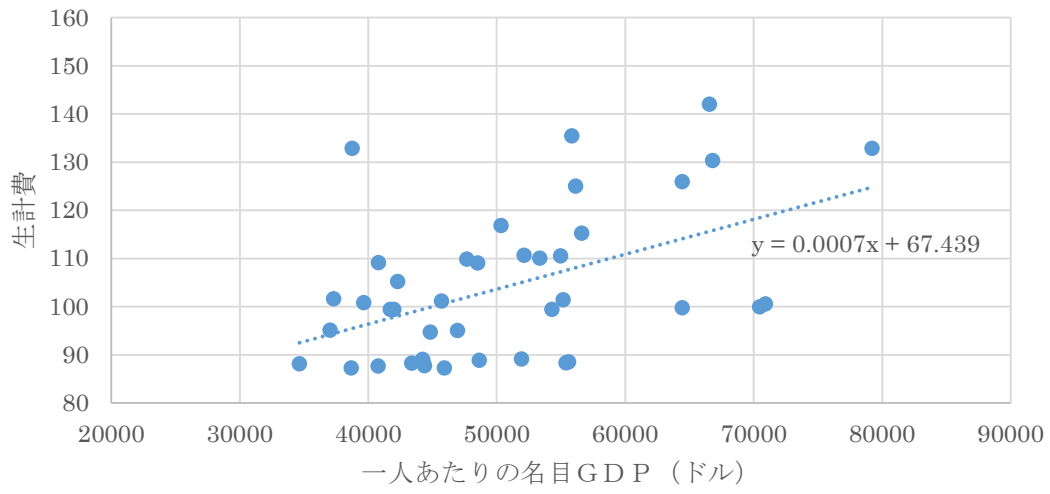


出典：NUMERO

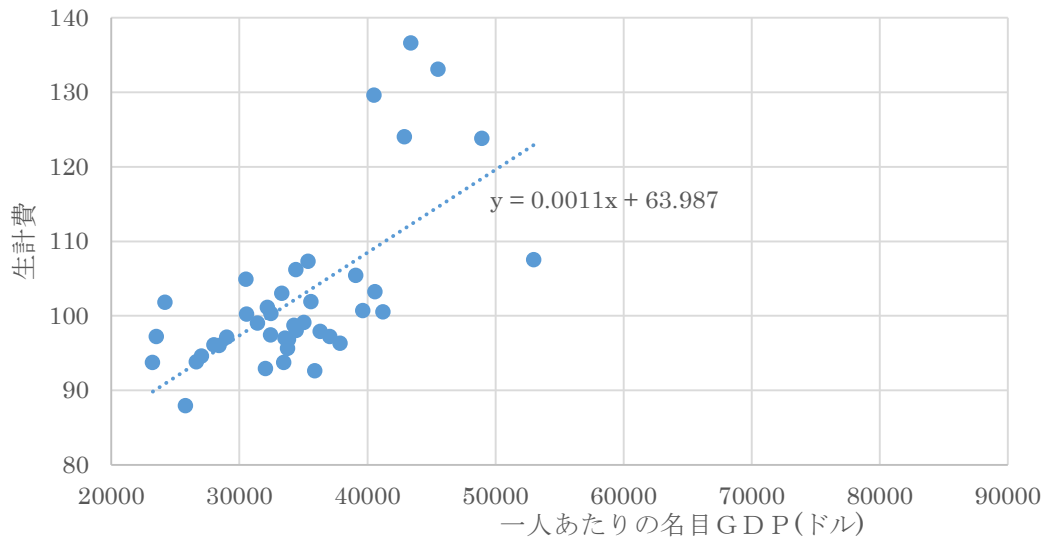
注：横軸の生計費の変化率は 2000 年から 2012 年にかけての変化率を年率化したもの。縦軸は 2012 年の生計費水準（全米平均=100）。



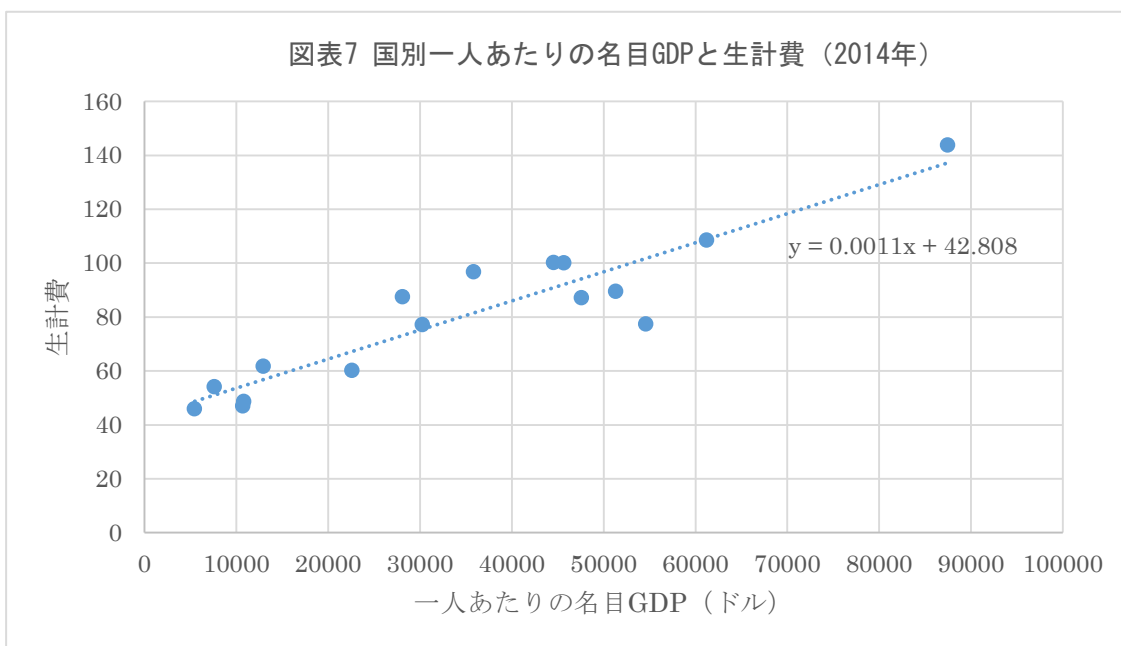
図表6 州別一人あたりの名目GDPと生計費（2012年）



図表6 州別一人あたりの名目GDPと生計費（2000年）

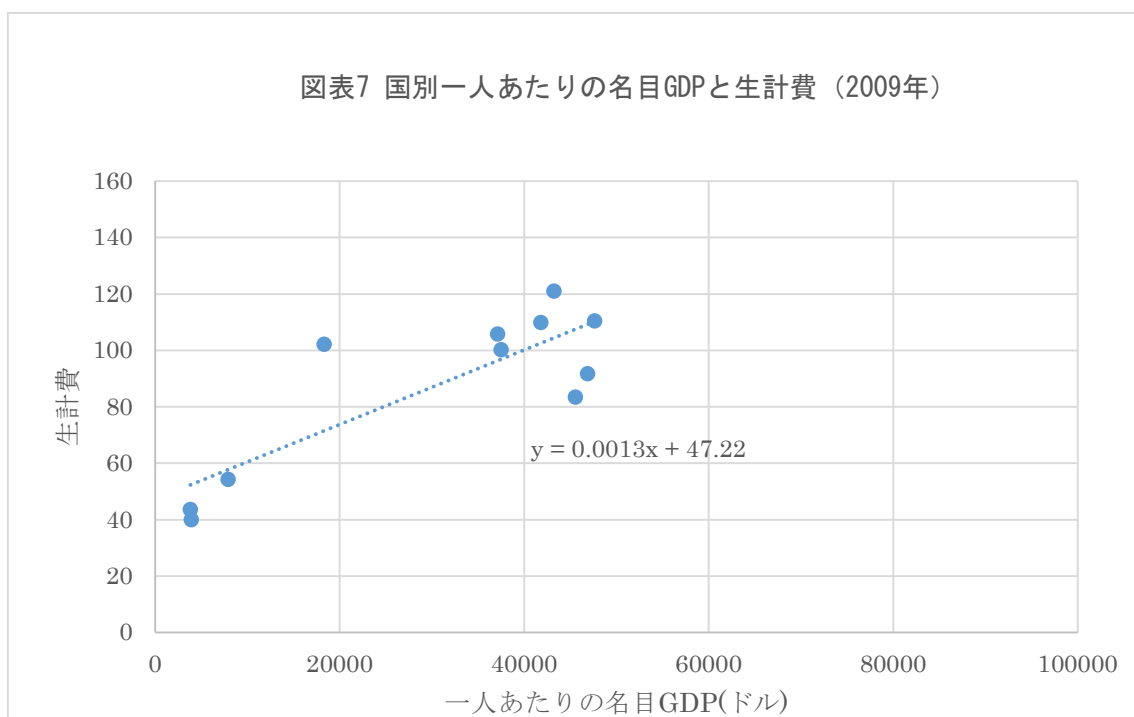


出典：FRB of St. Louis Economic Research, NUMBEO, IMF



出典：NUMERO, IMF

注：縦軸の単位は2014年におけるニューヨークの生計費を100とした場合の各国の生計費



出典：NUMERO, IMF

注：縦軸の単位は2009年におけるニューヨークの生計費を100とした場合の各国の生計費

	警察	交通		電力	通信	
		道路	鉄道		携帯電話	固定電話
日本	6.0	5.9	6.7	6.3	100.0	100.0
オーストラリア	0.1	-1.1	-2.7	-0.1	93.0	88.0
オーストリア	-0.1	0.4	-1.4	0.3	136.0	78.0
中国	-1.7	-1.3	-1.9	-1.1	77.0	38.0
フランス	-0.7	0.3	-0.8	0.2	86.0	121.0
ドイツ	-0.1	0.0	-1.0	-0.2	103.0	117.0
イタリア	-1.2	-1.6	-2.6	-0.4	138.0	68.0
韓国	-1.4	-0.3	-1.1	-0.8	96.0	122.0
マレーシア	-0.9	-0.3	-1.7	-0.6	126.0	30.0
メキシコ	-3.2	-1.5	-3.9	-1.7	74.0	33.0
ロシア	-2.8	-3.2	-2.4	-1.5	133.0	57.0
スペイン	-0.2	0.0	-0.7	0.0	93.0	81.0
スイス	0.2	0.1	-0.1	0.5	116.0	115.0
台湾	-1.0	0.0	-1.0	-0.1	111.0	141.0
タイ	-2.8	-1.4	-4.3	-1.2	120.0	18.0
イギリス	-0.4	-0.7	-1.8	0.3	107.0	105.0
アメリカ	-0.3	-0.2	-1.8	0.0	83.0	84.0

出典：『世界経済フォーラムレポート 2014-2015』

注：警察・道路・鉄道については7点満点で日本を基準としている、日本以外の各国については日本からの点数差を示している。通信については日本=100とする。詳しくは本文参照。

図表9 奨学金支給額の推計						
計算式: $y=0.0012x+45.014$						
国名	基本給付	生計費	渡航費	生活環境	合計	現状との差額
スイス	200000	897408	200000	0	1297408	297408
オーストラリア	200000	708889	200000	50000	1158889	158889
アメリカ	200000	661343	200000	0	1061343	61343
オーストリア	200000	637721	200000	0	1037721	37721
ドイツ	200000	611032	200000	0	1011032	11032
イギリス	200000	597125	200000	0	997125	-2875
フランス	200000	589119	200000	0	989119	-10881
イタリア	200000	526545	200000	0	926545	-73455
スペイン	200000	486732	200000	0	886732	-113268
韓国	200000	471101	100000	0	771101	-228899
台湾	200000	431589	100000	0	731589	31589
チェコ	200000	409798	200000	0	809798	-190202
ロシア	200000	362144	200000	100000	862144	-137856
マレーシア	200000	346908	100000	0	646908	-53092
メキシコ	200000	346269	200000	150000	896269	196269
中国	200000	323824	100000	50000	673824	-26176
タイ	200000	308430	100000	100000	708430	8430
ウズベキスタン	200000	284025	200000	50000	734025	34025

単位：単位は円建て。

出典：IMF、筆者推計

注：生計費の計算式は図表7の2009年と2014年の推計式パラメータの平均を用いた。

差額＝推計支給額－現状の支給額とする。

- 
- i 立教大学「立教大学派遣留学生奨学金（給与）」派遣留学生として選抜された学生全員に、本学が給付する奨学金。奨学金額は 20 万円。候補者となり派遣先大学から入学許可を受けた学生は申込みにより受給することができる。「立教大学国際交流奨励奨学金（給与）協定校のうち、自己負担金額が大きい協定校に留学する派遣留学生に、本学が給付する奨学金です。対象となる協定校はシカゴ大学、コーネル大学であり、奨学金額は 100 万円である。対象校への候補者となり派遣先大学から入学許可を受けた学生は申込みにより受給することができる。「立教大学法学部櫛引賞（給与・法学部生のみ）本学校友から立教学院に寄贈された寄付金による奨学金である。学部 3 年次に立教大学の派遣留学制度に基づいて協定校に留学する法学部生の学業を奨励することを目的とし、2 年次前期までの成績が優秀な学生に与えられる。採用者は 1 名、奨学金額は 10 万円。
- ii 家庭基準を設けており、留学者の家庭所得が基準値を超える場合は推薦されない。
- iii 法政大学では、JASSO からの奨学金を受けられる場合は、(法政大学規定額の奨学金) - (JASSO からの奨学金予定額) を支給することになっている。ただし、法政大学後援会からの 20 万円は全員に支給されるため、JASSO からの支給総額が 80 万円を超えた場合のみ、対象留学生の受給額は 100 万円を超えることとなる。(70 万円の地域は 70 万円を超える。)
- iv 為替リスクをだれが負うのかは難しい話である。例えば、給付時（留学に行く直前）の為替レートを踏まえて支給することも考えられるが、留学期間中に為替が大きく動くこともあり、最善策とは言えない。現在の方式は、為替リスクは留学生が負うという原則で運用していると考えられる。
- v この生計費指数は大学生の生計費ではなく、全消費者の生計費を捕らえている為、生計費のバスケットに入ってくる項目が実際の大学生と異なる可能性はある。
- vi 警察・道路・鉄道については 7 段階評価のため 3.0 以上開きのあるものを取りあげた。また、通信環境については日本を 100 とした際に両社とも 20 ポイント以上下回るものを上げた。
- vii チェコ・ウズベキスタンはデータ不足のため、生活環境は考慮できなかったが、一人あたり GDP の低い国では生活環境の低さが一般的に観察されるため、4 についてウズベキスタンは 5 万円を上乗せして計算した。